



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月21日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,329	△2.9	93	△16.6	104	△13.1	69	△4.7
2023年12月期	1,369	△6.6	111	△51.5	120	△49.6	73	△58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	18.07	17.99	4.9	3.7	7.0
2023年12月期	19.10	18.91	5.0	4.0	8.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,705	1,406	52.0	364.08
2023年12月期	3,013	1,451	48.0	376.56

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,406百万円 2023年12月期 1,445百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△115	△228	△109	962
2023年12月期	344	△17	△116	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	17.00	—	15.00	32.00	123	167.6	8.3
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	124	177.2	8.6

(注) 2025年12月期の配当予想については未定であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	7.6	120	28.9	121	16.3	81	16.8	21.12

（注）第2四半期累計期間の業績予測は行っておりません。詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,909,000株	2023年12月期	3,885,000株
2024年12月期	46,254株	2023年12月期	46,219株
2024年12月期	3,859,456株	2023年12月期	3,831,363株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進み、雇用の改善や名目賃金が増加、またインバウンド需要による好調な企業業績等の景気浮揚効果がみられております。一方で物価高による内需低迷を背景とした景気下振れ要因もあり、景気回復には足踏みもみられます。またウクライナや中東地域の情勢悪化等の地政学的リスク、さらにはアメリカの今後の政策動向等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、2023年には3兆3,330億円（前年比107.8%）と過去最高を更新し、前年より2,418億円増加しました（広告費データは、株式会社電通「2023年日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。しかし、当社の主なクライアントであります中小企業の景況感は、2024年10-12月期の全産業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）が▲18.0と前期（7-9月期）と比べ0.9ポイント低下し依然としてマイナスで推移しており、不透明な景況感を背景に中小企業の広告需要については不透明な状況が継続しております（独立行政法人中小企業基盤整備機構「第178回中小企業景況調査」より引用）。その結果、代理店業の売上高は業績予想を下回りました。一方で、ソフトバンク株式会社との資本業務提携契約にもとづく協業については、引き続き協業体制の強化・拡大により売上高が業績予想を上回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、当社の主なクライアントであります中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの営業強化により広告代理店業の営業収益は拡大し、また協業拡大によりソフトバンク株式会社への営業収益も拡大しましたが、広告媒体からの受託業務の縮小による影響が大きく、営業収益が1,329,624千円（前年同期比2.9%減）、営業利益93,123千円（同16.6%減）、経常利益104,453千円（同13.1%減）、当期純利益69,753千円（同4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、2,705,762千円となり、前事業年度末に比べ307,843千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が197,123千円増加した一方、現金が453,652千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、1,299,416千円となり、前事業年度末に比べ262,401千円減少いたしました。これは主に買掛金が186,592千円、未払消費税等が45,393千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,406,346千円となり、前事業年度末に比べ45,442千円減少いたしました。これは主に当期純利益の計上により69,753千円増加した一方、配当金の支払いにより123,248千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ453,652千円減少し、962,361千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の使用した資金は115,888千円（前年同期344,370千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益107,112千円となった一方、仕入債務の減少186,592千円、法人税等の支払額52,085千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は228,276千円（前年同期17,623千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支払202,500千円、保険積立金の積立による支払21,790千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は109,487千円（前年同期116,933千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入14,476千円があった一方、配当金の支払123,248千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属するインターネット広告市場は、国内外の経済情勢の影響を受けながら引き続き成長が期待されます。国内の景気については、内閣府の2024年12月の月例経済報告で「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とされており、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とあり、景気回復や賃金上昇に伴う消費拡大が広告需要を押し上げる要因になると想定しております。また生成AIの活用により広告配信の最適化やよりパーソナライズされた広告の普及等による広告効果の向上や、広告クリエイティブの制作等による業務効率の向上が期待されます。一方で、個人情報保護法の改正により、クッキーに依存しない広告技術（コンテキスト広告等）の需要が高まるなど、プライバシー規制への対応が求められます。

このような環境の中で、当社は引き続きクライアント企業の広告の「デジタルシフト」の支援を成長戦略の軸としてまいります。具体的には、生成AIを積極的に活用したサービスの質の向上や業務の効率化、インターネット広告以外の広告媒体からインターネット広告への「デジタルシフト」の提案を積極的に行い、広告のペーパーレス化による紙資源の削減を通じてESG（Environment・Social・Governance）に取り組んで参ります。

また、2021年5月以降、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とのインターネット広告事業での協業につきましては、協業拡大を継続しており2025年12月期においても営業収益の成長を見込んでおります。なおソフトバンク株式会社との協業の主な内容は、ソフトバンク株式会社の取引先へのインターネット広告運用サービスの提供や営業支援や協業における人材交流等を行っております。さらに広告媒体との連携につきましても、2025年12月期に営業収益を見込んでおります。

こうした成長戦略のもと、当社では営業収益、営業費用、営業外損益及び特別損益について、以下の前提条件に基づき2025年12月期の業績予想を行っておりますが、下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

① 営業収益

当社の営業収益は、広告代理店手数料や広告制作料及びインハウス支援（広告出稿の内製運用支援）のコンサルティング料、ソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料等、広告媒体からの受託業務で構成されております。

広告代理店手数料及びインハウス支援のコンサルティング料にかかる営業収益は、クライアント企業との既存契約からの広告代理店手数料と2025年12月期に新規で獲得を見込む契約からの広告代理店手数料を予測し、また2024年12月期のインハウス支援のコンサルティング料の実績にもとづき2025年12月期のコンサルティング料を予測し、積上げによって算定しております。2025年12月期はクライアント企業との既存契約にかかる予算営業収益1,062百万円、新規で獲得する契約にかかる予算営業収益98百万円を見込んでおります。具体的には、クライアント企業との既存契約にかかる広告代理店手数料は、予算策定時点においてご契約頂いておりますクライアント企業にヒアリングした2025年の広告予算方針等から、当期の予算消化状況等を考慮し、予測した受注見込額を積上げて算定しております。新規で獲得する契約にかかる広告代理店手数料は、2024年12月期の当社の新規案件受注実績から、広告市況に基づいた季節動向等を考慮し、2025年12月期の予測月次受注金額を算定しております。

ランディングページやバナー広告等の制作に係る広告制作料の営業収益は、営業収益に占める割合が低い為、2025年12月期は上記の営業収益に含めて売上予測を算定しております。

次にソフトバンク株式会社とそのグループ会社からの業務委託料は、既存案件については2024年12月期の取引実績をもとに2025年12月期の受注金額を予測し、受注見込額を積上げて算定しております。また新規案件については、2024年12月期の新規案件の受注実績を踏まえ受注を予測し予算営業収益を算定しております。この既存案件及び新規案件を合計した予算営業収益は222百万円と見込んでおります。

さらに広告媒体からの受託業務は、広告媒体に2025年1月以降の計画をヒアリングし、売上予測を算定しております。2025年12月期は、予算営業収益を54百万円と見込んでおります。

以上の前提により、2025年12月期の営業収益は1,431百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

② 営業費用、営業利益

営業費用は、主に人件費で構成されております。当社では、引き続き新卒採用を中心としつつ必要に応じて中途採用を活用することで積極的な採用継続しております。また人材育成を通じた人材への投資を続けており、インターネット広告が複雑化していく環境の中でも広告効果の最大化を実現できる人材を育成し、着実な事業の成長を図ってまいります。こうした方針のもと、2025年12月期は新卒採用18名（前期比増減無し）を予定しており、新卒採用者の早期戦力化を図ることを重点項目として捉えております。

人件費以外の地代家賃や顧問料等の支払報酬等、個別に発生する費用については、前期実績や見積書等を前提に2025年12月期に発生が見込まれる費用を積上げて予想値を算定しております。

以上の前提により、2025年12月期の営業費用は1,311百万円（前年同期比6.0%増）を見込んでおり、営業利益は120百万円（前年同期比28.9%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、業績予想策定時点での見積りを予想値として見込んでおり、受取配当金や支払利息等を計上しております。

以上の前提により、2025年12月期の経常利益は121百万円（前年同期比16.3%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はなく、2025年12月期の当期純利益は81百万円（前年同期比16.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,013	962,361
受取手形	3,410	—
売掛金	1,154,689	1,057,878
前払費用	36,034	32,139
未収消費税等	—	55,790
その他	100,369	72,660
貸倒引当金	△415	△2,537
流動資産合計	2,710,101	2,178,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,834	24,434
工具、器具及び備品	37,672	38,058
リース資産	3,314	3,314
減価償却累計額	△50,273	△55,792
有形固定資産合計	11,547	10,014
無形固定資産		
ソフトウェア	4,145	2,298
無形固定資産合計	4,145	2,298
投資その他の資産		
投資有価証券	78,447	275,570
ゴルフ会員権	14,500	14,500
差入保証金	54,141	54,141
繰延税金資産	58,083	60,391
破産更生債権等	207	—
その他	89,544	110,554
貸倒引当金	△7,113	—
投資その他の資産合計	287,810	515,157
固定資産合計	303,504	527,470
資産合計	3,013,606	2,705,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,406	797,814
リース債務	681	403
未払金	122,126	133,494
未払費用	29,403	23,531
未払法人税等	46,987	14,232
未払消費税等	45,393	—
契約負債	138,714	139,968
預り金	48,726	15,814
その他	827	827
流動負債合計	1,417,267	1,126,085
固定負債		
リース債務	403	—
退職給付引当金	67,340	96,416
役員退職慰労引当金	64,041	64,041
資産除去債務	12,764	12,872
固定負債合計	144,550	173,330
負債合計	1,561,817	1,299,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,256	328,292
資本剰余金		
資本準備金	119,356	128,392
資本剰余金合計	119,356	128,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,084,955	1,031,460
利益剰余金合計	1,084,955	1,031,460
自己株式	△73,556	△73,591
株主資本合計	1,450,012	1,414,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,476	△8,207
評価・換算差額等合計	△4,476	△8,207
新株予約権	6,252	—
純資産合計	1,451,788	1,406,346
負債純資産合計	3,013,606	2,705,762

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	1,369,551	1,329,624
営業費用	1,257,934	1,236,500
営業利益	111,616	93,123
営業外収益		
受取利息	12	85
受取配当金	1,698	1,698
為替差益	2,437	6,686
契約負債取崩益	2,566	1,828
保険戻戻金	2,235	336
その他	554	760
営業外収益合計	9,504	11,394
営業外費用		
支払利息	28	14
支払手数料	175	—
雑損失	758	49
営業外費用合計	961	64
経常利益	120,158	104,453
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,658
特別利益合計	—	2,658
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	6,040	—
特別損失合計	6,040	—
税引前当期純利益	114,118	107,112
法人税、住民税及び事業税	57,206	38,020
法人税等調整額	△16,278	△661
法人税等合計	40,927	37,358
当期純利益	73,191	69,753

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	315,771	115,871	115,871	1,134,402	1,134,402	△55,989	1,510,055
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,485	3,485	3,485				6,970
剰余金の配当				△122,638	△122,638		△122,638
当期純利益				73,191	73,191		73,191
自己株式の取得						△17,566	△17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,485	3,485	3,485	△49,446	△49,446	△17,566	△60,042
当期末残高	319,256	119,356	119,356	1,084,955	1,084,955	△73,556	1,450,012

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,239	△17,239	7,113	1,499,929
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				6,970
剰余金の配当				△122,638
当期純利益				73,191
自己株式の取得				△17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,762	12,762	△861	11,901
当期変動額合計	12,762	12,762	△861	△48,140
当期末残高	△4,476	△4,476	6,252	1,451,788

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	319,256	119,356	119,356	1,084,955	1,084,955	△73,556	1,450,012
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,035	9,035	9,035				18,071
剰余金の配当				△123,248	△123,248		△123,248
当期純利益				69,753	69,753		69,753
自己株式の取得						△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	9,035	9,035	9,035	△53,495	△53,495	△35	△35,459
当期末残高	328,292	128,392	128,392	1,031,460	1,031,460	△73,591	1,414,553

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,476	△4,476	6,252	1,451,788
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				18,071
剰余金の配当				△123,248
当期純利益				69,753
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,730	△3,730	△6,252	△9,983
当期変動額合計	△3,730	△3,730	△6,252	△45,442
当期末残高	△8,207	△8,207	—	1,406,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	114,118	107,112
減価償却費	10,862	7,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△831	△4,990
受取利息及び受取配当金	△1,710	△1,783
支払利息	28	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,079	29,075
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	210,084	107,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,340	△186,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,093	△45,393
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△55,790
契約負債の増減額 (△は減少)	27,934	1,253
ゴルフ会員権評価損	6,040	—
新株予約権戻入益	—	△2,658
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,706	6,995
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,094	△27,308
小計	381,860	△65,571
利息及び配当金の受取額	1,710	1,783
利息の支払額	△28	△14
法人税等の支払額	△39,172	△52,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,370	△115,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△202,500
有形固定資産の取得による支出	△839	△3,986
無形固定資産の取得による支出	△504	—
保険積立金の積立による支出	△16,280	△21,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,623	△228,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△667	△681
配当金の支払額	△122,568	△123,248
株式の発行による収入	6,109	14,476
自己株式の取得による支出	△17,566	△35
その他	17,760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,933	△109,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,813	△453,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,199	1,416,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,013	962,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
流動資産		
売掛金	181,765千円	258,395千円

(損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	606,631	634,106
賞与引当金繰入額	54,502	25,473
退職給付費用	21,766	30,551
役員退職慰労引当金繰入額	19,114	—
減価償却費	10,862	7,366

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）
ソフトバンク株式会社	212,835

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）
ソフトバンク株式会社	222,034

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	376.56円	364.08円
1株当たり当期純利益	19.10円	18.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.91円	17.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	73,191	69,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,191	69,753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,831,363	3,859,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,474	18,007
(うち新株予約権(株))	(37,474)	(18,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。